

## VI 学生支援

### 実績・データ

表 1 学生満足度調査 調査の集計結果 (2007年1月報告)

設問	選択肢	回答率
大学進学目的	①大学卒の学歴が必要だと思ったから	64.9%
	②自分のしたいことを探すため	36.9%
	③友人を得たり人脈を形成するため	29.4%
本学を選んだ理由	①伝統ある大学だから	47.6%
	②自分の実力にあっていたから	27.7%
	③就職に有利だから	27.4%
あなたの学生生活は 充実していますか	①まあまあ充実している	44.0%
	②充実している	26.0%
	③普通である	20.5%
	④あまり充実していない	7.2%
	⑤充実していない	1.7%

表 3 定期健康診断受診率

年度	受診者数	受診率
2007年	22,490名	72.4%
2008年	24,383名	78.1%
2009年	25,455名	80.2%

表 4 学生相談室来談者数推移

学年	2007年		2008年		2009年	
	人数	%	人数	%	人数	%
1年	219	32.2	187	26.5	186	25.5
2年	132	19.4	156	22.1	134	18.4
3年	84	12.3	141	20.0	143	19.6
4年	164	24.1	146	20.7	180	24.7
大学院	61	9.0	56	7.9	49	6.7
その他	21	3.1	20	2.8	37	5.1
計	681	100	706	100	729	100

全学報告書

表 5 2009 年度 学内奨学金（給費）

奨 学 金 名 称	対 象	金額（1 人あたり・年額）	応募者数	採用者数	備 考
特別給費奨学金 A	全学年	授業料相当額	申請不要	241	継続採用 153 名を含む。
給費奨学金	全学年	20～40 万円	2,461	1,330	文系, 理系, 家族住所の区分による。
創立者記念奨学金	全学年	3～50 万円	52	32	申込種類による。
連合父母会緊急給費奨学金	全学年	20～40 万円	36	36	文系, 理系, 家族住所の区分による。
スポーツ奨励奨学金	全学年	授業料相当額	236	135	
明治鋼業奨学金	2 年以上	10 万円	15	2	2009 年度は, 文・理工学部生対象。
学業奨励給費奨学金	2 年以上	30 万円	申請不要	106	
校友会奨学金	学部・MC・DC 全学年	寄付総額に基づき決定	申請不要	297	
災害時特別給費奨学金	全学年	授業料相当額～4 分の 1 相当額	2	2	被災状況による。
大学院研究奨励奨学金 A	博士後期 全学年	授業料半額相当額	申請不要	63	
大学院研究奨励奨学金 B	博士前期 全学年	授業料半額相当額	申請不要	265	
法科大学院給費奨学金	全学年	授業料相当額	申請不要	39	継続採用 20 名含む。
ガバナンス研究科給費奨学金	全学年	20～30 万円	46	45	継続採用 21 名を含む。
グローバル・ビジネス研究科給費奨学金	全学年	授業料半額相当額	47	19	継続採用 4 名含む。
会計専門職研究科給費奨学金	全学年	授業料半額相当額	67	32	継続採用 14 名含む。

表 6 学内奨学金（貸費）

入学時貸費奨学金	1 年	授業料半額相当額	2,439	351	
----------	-----	----------	-------	-----	--

全学報告書

貸費奨学金	全学年	授業料半額相当額	1,263	508	
特別貸費奨学金	全学年	授業料相当額 Or 半額	0	0	申請時期による
大学院貸費奨学金	MC・DC	機構一種年額相当額, 授業料相当額 or 半額	67	63	各自の経済状況に応じ選択
ガバナンス研究科貸費奨学金	全学年	授業料半額相当額	1	1	
グローバル・ビジネス研究科貸費奨学金	全学年	授業料半額相当額	12	10	

表7 学生教育研究災害傷害保険の対象事故件数等

	対象事故件数	給付総額	最長入院日数
2007年度	55	3,370,000 円	35日
2008年度	68	15,739,000 円	270日(限度日数)
2009年度	94	23,475,000 円	46日

表8 2009年度M-Naviプログラム一覧

プログラム名称	開催日時	開催場所	参加者
2009年度新入生M-Navi合宿【A日程】	3月29日(日)～31日(火)	清里セミナーハウス	79
2009年度新入生M-Navi合宿【B日程】	3月31日(火)～4月2日(木)	清里セミナーハウス	77
M-Navi新入生歓迎ライブ	4月3日(木)～25日(金)	和泉校舎	150
神田祭	5月10日(日)	千代田区神田駿河台周辺	20
ボイス・トレーニング	5月13日(水)・20日(水)・27日(水)・6月3日(水)・10日(水)	駿河台校舎	43
六大学野球観戦「神宮球場へ行こう！」	5月16日(土)	明治神宮野球場	560
災害救援ボランティア講座	5月23日(土)・24日(日)・31日(日)	駿河台校舎他	41
里山ボランティア	5月31日(日)	麻生区市民健康の森	14
農業体験	6月7日(日)・8月7日	生田校舎	58

全学報告書

	(金)・10月25日(日)		
劇団四季「観劇と講演」	6月11日(木)	四季劇場	180
M-Navi 社会見学「上野動物園」	7月5日(日)	恩賜上野動物園	49
青森ねぶた	8月4日(火)～6日(木)	青森県	29
阿波踊り	8月15日(土)	徳島県	37
明治大学ゆかりの地を訪ねる	9月9日(水)～11日(金)	鳥取県	8
京劇公演鑑賞	10月2日(金)	東京芸術劇場	95
御茶ノ水 M-Navi コンサート	10月3日(土)	駿河台校舎	174
健康生活支援	10月16日(金)	和泉校舎	6
学長杯スポーツ大会	11月1日(日)	和泉校舎	150
M-Navi コンサートとイルミネーション	11月1日(日)	和泉校舎	80
廃油キャンドル作り	11月1日(日)～3日(火)	和泉校舎	150
オペラ鑑賞	12月9日(水)	Bunkamura	62
大人講座「マナー講座」	12月11日(金)	和泉校舎	34
地域のイベントに参加しよう	12月13日(日)	明大前商店街	30
大人講座「おいしいお酒のたしなみ方」	12月17日(木)	駿河台校舎	62
箱根駅伝応援	1月2日(土)～3日(日)	千代田区大手町	60
雪国の生活とアウトドア体験	2月23日(火)～26日(金)	桧原湖セミナーハウス	19

表9 学部間共通総合講座（キャリアデザイン関連講座）

実施講座	開催地区	対象者	開催期・回数	履修者数
キャリア講座～あなたの将来設計～	和泉	全学年	前期 15回	196名
キャリア講座～あなたの将来設計～	和泉	全学年	後期 13回	118名
インターンシップ入門（全学版企業研修）	駿河台	全学年	前期 13回	149名
インターンシップ入門（全学版企業研修）	和泉	全学年	後期 13回	157名
スキルアップ講座	駿河台	全学年	前期 13回	97名
スキルアップ講座	駿河台	全学年	後期 14回	65名

全学報告書

キャリア形成支援講座(2) -働く現場からのメッセージ-	生田	全学年	前期 13回	23名
キャリア形成支援講座(1) -キャンパスライフと仕事-	生田	全学年	後期 14回	49名

表10 就職キャリア支援プログラム

実施講座	開催地区	対象者	開催期・回数	参加者数
体感型しごと（ビジネス）理解講座	和泉	学部1・2年	後期 8回	131名
日本キャリア開発協会（JCDA）寄附講座「自己革新講座」	和泉	学部1・2年	後期 4回	85名

表11 就職キャリア支援事務室の実績の推移（過去3年間）

	年間相談者概数	企業と大学との懇談会参加企業数	就職活動報告書提出数
2007年度	約15,000件	338社	1,699枚
2008年度	約15,000件	280社	1,941枚
2009年度	約15,000件	248社	1,914枚

表12 就職・進路ガイダンス出席状況

	出席率	前年度出席率	出席者数	対象学生数
文系学部	91%	91%	4,8174名	5,282名
文系大学院※	26%	24%	112名	433名
理系学部	93%	89%	1,554名	1,668名
理系大学院	87%	85%	316名	355名

※文系大学院の対象学生数は、修士・博士前期・専門職学位の1年生で、法科大学院生を含まない。

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

【学生支援に関する目的・目標】

本学の学生支援は、高い社会性・共同参画意識を有する、自立した社会人を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動はもちろんのこと、充実したキャンパスライフを学生が送られるように、学生生活全般の充実を図ることを目的としている。

本学の学生等に対する職業紹介、就職支援及びキャリア形成支援を推進することに

より、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力を持つ、社会に有用な人材を輩出することを目的とする。

**【進路支援に関する目的・目標】**

本学の学生等に対する職業紹介、就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力を持つ、社会に有用な人材を輩出することを目的とする。

**(2) 学生支援に関する方針**

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

**2. 現状 (2009 年度の実績)**

**(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか**

**① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化**

学生が大学生活において各々の目標・計画の下で、勉学や課外活動に励み、かつ有意義なキャンパスライフを享受できるように指導・助言するとともに、それを可能とするような経済的・環境的な条件を整えることを目標とする。

**② 学生の生活実態の把握**

本学として独自のアンケートは実施していない。2006 年 10 月に日本私立大学連盟による「第 12 回学生生活実態調査」を利用したアンケートを実施し、3,013 名に調査票を配布して、1,080 名から回答（回答率 36%）を得た。このほか、M-Navi プログラム等各行事参加者、厚生施設利用者などを対象に、個別の取扱業務に対応したアンケートを実施している。

**(2) 学生への修学支援は適切に行われているか**

**① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性**

- 留年者については、通常の在學生とは別途に留年者（在籍原級生）ガイダンスを実施する等、各学部において指導を実施しており、状況把握及び対処は適切である。
- 留年、休学及び退学は、保証人連署の願い出を受け、教授会の議決を経て学長が許可する。この願い出があった時に、各学部は、クラス担任等や事務局との面接により適切なアドバイスや指導がなされる。これにより、休学者及び退学者の状況把握及び対処も適切に行われている。

**② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施**

**○ 英語未習留学生に対する補習授業**

本学が受け入れている留学生の中には、英語が未習であったり、学習が不足していて、授業についていけない学生が存在する。それらの学生を支援するため、2005 年度から和泉キャンパスにおいて、外部講師による補習授業を週 2 コマ実施し、2006 年度後期からは、駿河台でも週 1 コマ実施している。2009 年度は駿河台・和泉とも各 1 コマ実施している。受講生には、学部生だけでなく大学院生も含まれている。

### ○ 補習講義の実施

理工学部・農学部の学生にとって、数学・化学・生物・物理等の科目は基礎科目であり、これらの基本が出来ていないと授業についていけない状況にある。そのため、2006年度から生田学習支援プログラム「補習講義」として、英語を加えた5科目を短期集中形式で実施している。理工学部・農学部の特別入試入学者だけでなく、一般入試入学者や他地区文系の学生も対象として、高校レベルの基礎を修得できる体制を整えている。

実施にあたっては、大学の教員が高校レベルの基礎を教えるのは難しく、委託による外部業者と附属中野高校の教員の協力を得て実施している。各科目、高校の基礎分野をテーマにし、各自が必要に応じて参加できるよう1回完結スタイルをとっている。回を重ね、参加者が増加するにつれて、習熟度の差による不満が出始めており、今後の課題としては、習熟度別講義の設置を検討していく必要がある。

### ③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

本学における障がいのある学生に対する修学支援は、学部単位で実施されてきた。2005年4月、経営学部が全学に先駆けてボランティアセンターを設立し、障がい学生への支援活動に対して組織的な取組みを開始した。この他、法学部や商学部などでも、ボランティアセンターを設立しないまでも、障がい学生の修学のために、ボランティアを組織するなど、支援を独自に実施してきている。また、政治経済学部では、一定期間、公共部門、NPO等でボランティア活動をすることで、同学部の授業科目「社会実習」として単位認定している。このような経緯から、2007年度からスタートした大学全体としてのボランティアセンターは、障がいのある学生に対する修学支援を、これまでのところ実施していない。

### ④ 奨学金等の経済的支援措置の適切性

本学では、学部生及び大学院生が実りある大学生活を送るための経済的基盤を確保するため、各種奨学金の充実をめざして、ここ数年来、様々な改革を行ってきた。2009年度実行した制度改革は次のとおりである。

- 銀行提携「教育ローン」利子補給奨学金（改正）：これまで給付対象者を新入生に限っていたが、全学年の在学学生（標準修業年限内）へと拡大し、教育ローンが実行された者全てが利子補給奨学金を利用できるようにした。
- スポーツ奨励奨学金（改正）：高校においてスポーツ活動で優秀な成績を収め、将来が期待される有望選手に対し、入学年度の授業料相当額を給付する新制度を導入した。これにより、有望選手の獲得が可能となり、スポーツ振興の更なる活性化を実現できた。
- 特定研究者育成奨学金（新設）：特に優れた研究者の確保及び育成を実質化するため、日本学術振興会特別研究員及びグローバルCOEに採択された拠点（＝MIMS）が展開するMIMS Ph. Dプログラムで教育・指導を受ける者に対し、学費を免除する新制度を立ち上げた。
- 災害時緊急給費奨学金（改正）：学部生のみを対象とした奨学金制度であったが、対象を大学院生まで拡大した。大学院で学ぶ学生に対し、罹災後も安心して研究を

続けることができる環境を整備した。

- 昭和 28 年旧制商学部卒業同窓会奨学積立金の繰入れ：事業の運営活動が休止状態であった当積立金を商学部創設 100 周年記念学術教育振興基金に繰り入れることにより、積立金の有効な活用を図ることとした。
- その他、2009 年度学内における給付・貸与奨学金の制度および採用状況（2010 年 3 月 31 日現在）は表 5，6 のとおりである。

### (3) 学生の生活支援は適切に行われているか

#### ① 心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮

- 各キャンパスに診療所が設置され、医師による診察だけでなく、健康診断、予防啓発活動を実施している。
- 学内事故には「事故対応マニュアル」に従って対応し、事故後の医療費については、全学生が加入している「明治大学学生健康保険組合（学生健保）」及び「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」の医療給付制度により経済的負担を軽減している。2009 年度の教育研究活動中の「学研災」申請は 94 件あり、総額で 2,347 万円の給付があった。この中には死亡が 1 件、後遺障害が 1 件あり、また、2008 年度以前に起こった事故での後遺障害の適用が 2 件含まれている。
- 2009 年度学生定期健康診断の受診者は 25,455 名で、前年度より 1,078 名増加した。受診率で見ると 80.2%であり、前年度より 2.1 ポイント増加したが、学部 2・3 年生の受診率の向上が全体の受診率を上げている。
- 3 地区に、それぞれ学生相談室が設置されている。構成員は、精神科医 2 名（内 1 名が 2 地区担当）、臨床心理士 7 名（内 1 名が 3 地区担当、2 名が 2 地区を担当）、弁護士 1 名（3 地区を担当）、教員相談員 19 名、専任職員 5 名、嘱託職員 3 名である。
- 近年、就職状況の困難さ、アルバイト先でのトラブル、振込め詐欺、さらにはインターネット上の諸問題など、学生を取り巻く社会的問題は多様化している。これらの相談には教員相談員と職員が応じている。学生相談室来談件数は 2006 年度 2,788 件、2007 年度 2,674 件、2008 年度 2,903 件、2009 年度 2809 件である。そのうち「精神衛生」領域が 2006 年度 61%、2007 年度 62%、2008 年度 63%、2009 年度 58%と領域のなかで最も大きな割合を占めている。10 年前の 1998 年度において同上の比率が 37%であったことと比較すると、精神衛生領域が高率で推移していることが近年の特徴である。特に、大学院生からの相談者数の増加が目立つ。その割合は、2006 年度までは相談者全体の 4.0%を超えたことはなかったのに対して、2007 年度に 9.0%、2008 年度に 7.9%、2009 年度に 8.1%を占め、倍増している。
- 学生相談室は「よろず相談」を標榜し、2009 年には創設 50 周年を迎え、記念行事として講演会「大学生のメンタルヘルス－発達障害の大学生への支援を中心に－」、シンポジウム「面談室のなかに見る大学生像－臨床心理士・弁護士の視点から－」を開催した。また、発達障害学生支援のための DVD「アスペルガー症候群って知っていますか？－発達障害の大学生支援ガイド」作成、50 周年記念誌「多様性ゆきかうキャンパスをめざして－よろず相談 50 年－」を発行するとともに、学生参加行事「朗読を体験しよう」開催を通じて啓発活動の機会とした。

- 学生相談室は、予防的カウンセリングの視点から、相談員の専門を活かし学生のための啓発講演会・各種体験プログラムを実施してきた。2009年度は「愛していれば許される?」「元日銀マンといく日銀本店ツアー」「これからキャリア・進路選択を考える」「小さな読書会ー芥川龍之介を読む」を実施した。
- 本学には、山中・清里・桧原湖の3セミナーハウスと誉田寮の計4つの所有施設がある。また、契約施設として、①富岡町合宿センター（福島県）、②うらかわ優駿ビレッジ「AERU」（北海道）、③海の家「晴海」（千葉県）、④人材開発センター「富士研修所」がある。これらの施設は、ゼミ・クラスの親睦旅行などに広く利用されており、学生の心身の健康増進に寄与している。なお、2009年度の利用者数は17,571名である。

## ②ハラスメント防止のための措置

- 2009年度、キャンパス・ハラスメント対策委員会(事務局：キャンパス・ハラスメント相談室)に寄せられた相談件数は26件であり、そのうち学部生・院生からの相談は13件であった。
  - キャンパス・ハラスメント対策委員会では、あらゆる形の嫌がらせや人権侵害行為(ハラスメント)にたいして、その予防対策と有効な相談活動の推進を図るため、2009年度は以下のことを実施した。
  - キャンパス・ハラスメント対策委員会パンフレット『ハラスメントのないキャンパスへ』の改訂版(2009年3月発行)を新入生・全教職員へ配布した。
  - キャンパス・ハラスメント対策委員会活動報告書(初刊)を発行(2009年3月31日)し、4月以降、全教職員へ配布した。
  - 2009年6月、キャンパス・ハラスメント対策委員会の事務局であるキャンパス・ハラスメント対策室の名称を、相談対応の場としての実態に即した「キャンパス・ハラスメント相談室」に変更した。
  - 相談員(対策委員)の相談対応スキルアップを図るため、相談員研修会を2回(5月・7月)実施した。
  - ハラスメント予防策として、大学構成員が人権やハラスメントの理解を深めるために、人権教育・啓発専門委員会(※)が人権講演会(6月)及び人権研修会(12月)を実施した。左記人権研修会と文学部教授会研修会(9月)においては、対策委員が講師を務めた。
- (※) 人権委員会の下、キャンパス・ハラスメント対策委員会と人権教育・啓発専門委員会が設置されている。

## (4) 学生の進路支援は適切に行われているか

### ①進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

#### ○ 就職指導組織体制

2006年度から、学長の下に「明治大学就職・キャリア形成支援センター」(事務機構改革により、2009年5月14日より「明治大学就職キャリア支援センター」と名称変更、以下「センター」という。)が設置され、就職支援及びキャリア形成支援に関する全般

的な事項・支援行事についてはセンターで協議し、その運営にあたっては就職キャリア支援部が行っている。就職キャリア支援部は、文系学部には駿河台と和泉に就職キャリア支援事務室、理系学部には生田就職キャリア支援事務室が設置され、就職支援とキャリア形成支援を体系的かつ一貫して行う環境が整備されている。

#### ○ 就職支援・指導

就職支援・指導については、主として就職キャリア支援事務室が行い、3年生の9月下旬に行う就職・進路ガイダンスを皮切りに各種行事の実施、学生が直面している問題や進路選択全般についてフェイス・トゥ・フェイスを重視した対応をしている。その他、各学部でも独自の就職支援セミナーや各種講座を実施している。

また、理系学部では就職において学校推薦制度があり、理工学部では就職指導委員会、農学部では就職担当委員会を設置しきめ細かな指導を行っている。

#### ○ キャリア形成支援

キャリア形成支援については、センターでは、2005年度より、正課科目として学部間共通総合講座にキャリアデザイン関連講座開講し、2009年度は8講座開講した。この科目は、各業界の第一線で活躍している社会人を講師として招聘し、学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を目的として行っている。当講座は、学部の枠を超えて履修が可能であり、就職・キャリア形成支援センター長、センター運営委員等が中心となり、授業計画、成績評価を行っている。

正課外科目としては、2007年度より、「就職・キャリア形成支援プログラム」を受講料無料で開講し、2009年度は2講座開講した。現在、社会や企業の中では、自ら課題を発見し解決する力や、他者に働きかけ仕事を行っていく力、また自己の特性を理解し、主体的に自らのキャリアを切り開いていく力などが求められている。このような社会で求められる能力を、ビジネスの現場で使われている教材やケーススタディ等を用いながら実践的に養成することを目的とした産学連携教育プログラムとして当講座を実施している。当講座は、本学教員がコーディネータとなり授業計画を行い、本学教職員、社会で活躍する企業人等を講師に迎え、実践的な講座となっている。また、センタースタッフが講座運営に参画することにより、学内におけるキャリア教育の手法を蓄積していく狙いもある。

キャリア形成支援については、就職キャリア支援事務室が各種行事を実施し、進路相談を受ける他、各学部でも独自のキャリア形成支援セミナーや各種講座を実施している。

#### ○ 実施状況

センターでは、学生の授業に配慮しつつ、年間を通じて学生が納得した進路選択ができるよう支援行事を計画・企画し実施している。

特に、3年生の9月下旬に開催している就職・進路ガイダンスでは、ガイダンスの実施とともに職業安定法第33条の2に基づいた学生の求職登録を行っており、多くの学生が出席している。2009年度も前年度に引き続き、外国人留学生及び文系大学院生の支援行事強化を政策的に行った。特に外国人留学生については、行事以外にTOEIC一般公開テスト、BJT ビジネス日本語能力テストを各50名無料で受験できる機会を提供した。

### ②卒業後の進路先データの把握、就職統計データの整備と活用の現状

2009年度の卒業後の進路先データ把握率は98.5%（前年度98.0%）である。

進路先データについては、ガイダンスやO-ho!Meijiを通じて進路先届出の提出を依頼し、就職・キャリア形成支援事務室所定の進路連絡票を提出してもらうほか、学位記受領書に進路報告欄を設け、それを回収している。

その他、文系学部では10月にゼミナールごとの進路状況調査、各学部卒業ガイダンス時における進路状況調査、12月に進路未提出者に対するハガキによる届出提出の依頼や年度末に進路先未提出者に対して電話による調査を行った。理系学部では、前期に研究室ごとに進路状況調査を行った。

就職統計データについては、例年、就職概況として、学生の進路及び企業の求人状況等をまとめた統計資料を発行し、その中で当該年度の進路状況等の分析を行っている。

その他の統計データとして、文系学部では、6月に在学生5%を抽出し内定状況調査を行っている。2009年度は、295名を調査し、内定率65.6%（前年より15.8ポイント減、2008年度は81.4%、2007年度は77.2%）であった。

これは、2008年9月に発端したリーマン・ショックの影響によるものと思われ、就職氷河期の再来とも言われている。

### ③キャリア支援に関する組織体制の整備

年度計画のもと、センターでは、就職キャリア支援として数多くの各種行事を活動時期に対応させながら実施している。

支援行事の運営を業者に委託している大学が数多くある中、センター業務の運営にあたる就職キャリア支援事務室では本学独自の「手作り」の支援を続けている。その中でもフェイス・トゥ・フェイスによる「就職・進路相談（インターンシップ等の相談も含む）」に重きをおいている。

学生への支援業務以外に、各地域の企業訪問での情報収集、企業を大学に招き大学の就職キャリア支援関係者と情報交換を行う場として「企業と大学との懇談会」を開催した。

「企業と大学との懇談会」では、センター関係者のみならず、各学部のインターンシップ担当者等にも出席を依頼し、企業、大学双方の要望や幅広い意見の交換等を行った。

## 3 評 価

### (1) 効果が上がっている点

- 日本私立大学連盟の「学生生活実態調査」に参加することによって、少数の事例とはいえ、学生生活の実態の一端が明らかになってきた。
- 本学では、有為な人材確保をするための施策及び少子高齢化の対策として、他大学に先んじて、学部及び大学院において特色ある奨学金を導入してきた。対象とする学生は多様であり、経済困窮者、家計急変者、学業優秀者、学術・スポーツ・ボランティア等の分野において顕著な成果を収めた者等、多くの学生が奨学金を受給できる機会を用意している。個人の必要性に合わせた支援により、学生生活を実り多いものにし、家計の負担を軽減するとともに、勉学に専心できる環境を整えている。「貸費から給費へのシフト」という基本方針の下で、給費奨学金については、年々予算が増幅さ

れ、他大学と比較しても学部、大学院とも私立大学でトップクラスであり、その高い充実度を誇っている。

- 各キャンパスに「学生相談室」及び「診療所」が開設され、心身両面のサポート体制が整っている。
- 「学生健保」の充実によって、診療契約を結んでいる全国約 160 か所の医療機関及び学内診療所では、保険診療の範囲内において自己負担なしで診療が受けられる。また、「入院」の場合には、協定外の医療機関の場合でも申請により給付が受けられる。「学研災」は保険料の全額を大学が負担し、全学生が加入済である。
- 学生定期健康診断の受診率の向上に加えて、「診療所」における健康診断の実施によって、疾病の早期発見、感染症の拡大防止、健康管理（自己管理）意識の向上に努めている。
- 本学の学生相談室は、大学の教育機関の一資源として、学生生活上のあらゆる問題に対応することを目指すことにより、「精神衛生」のみに偏ることや、クリニック化することの弊害を避け、バランスが保たれている。
- 学生相談室は、1959 年創設以来「よろず相談」を標榜する本学の学生相談室では、治療的な援助や精神的な問題のみならず、あらゆる相談に応じてきた。担当教職員はケースワーカー的な役割を担っている。
- 創設 50 周年記念行事を実施し、学生相談業務の成果を広く学内外に周知することができた。なお、DVD「アスペルガー症候群って知っていますか？－発達障害の大学生支援ガイド」は、学内各部署、他大学、作成にあたって協賛を得た父母会各支部に配付した。学内では、多くの学部教授会において DVD が上映された。特に他大学等学外機関から多くの反響を得ている。
- 学生相談室では、啓発講演会・各種体験プログラムを実施することにより、参加者間の学部・学年を超えた交流が生まれている。また、より多くの学生に学生相談室を理解してもらう機会となっており、来談を躊躇している学生が学生相談室を利用するきっかけにもなっている。さらに、事後対応が主の学生相談業務において、相談実績を活かした内容の啓発講演会を実施することで、問題の発生を予防する効果がある。
- 増加する大学院生や従来の大学院生とは入学の目的や背景、抱える問題が異なる法科大学院生・専門職大学院生が在籍するようになったため、2009 年 6 月から、大学院生にかかわる問題解決をはかるパイプ役として、大学院から 1 名、専門職大学院から 1 名の相談員が選出されることになり、関連する大学院生の相談に貢献している。
- いずれのセミナーハウスも、豊かな自然に恵まれた閑静な環境にあり、学生・教職員が起居をともにしながら研修を積み、人間対人間として生活することで理解と信頼を深め、人間形成に役立てられている。
- ハラスメント行為を受けて救済を求める相談やハラスメント問題が混在する相談の場合は、キャンパス・ハラスメント相談室への連携を迅速におこなった。また、ハラスメント相談としての対応が難しく、むしろ学生相談として解決を目指すほうが有効と判断された場合は学生相談室に連携があった。その際、相談者の意向を確認することと関係者の守秘義務を徹底することは言うまでもない。このような相談が 2009 年度には 8 件あった。

## 全学報告書

- 主に3年生以上の学生を対象とした就職支援・指導に関して、就職・キャリア形成支援事務室を中心としてきめ細かな指導を行ってきた結果、「就職の明治」といわれるほどの実績をあげてきた。日経進学Navi（日経HRとディスコが共同運営）が2009年10月に現役高校生を対象に行った、「全入時代の進路選択のポイントは？」のアンケートでは、志望大学ランキングにおいて全国で第1位に、また高校生が考える大学のイメージ調査、「大学イメージランキング」の「時代のニーズに即した学部・学科がある」「就職活動支援に熱心」の設問でも同様に全国第1位と、昨年に引き続き高い評価を受けています。（いずれも日本経済新聞第二部，2009年11月30日付）
- キャリア形成支援については、キャリアデザイン関連講座、就職キャリア支援プログラムとも参加者のアンケートによる満足度は非常に高かった。
- 学生の要望や企業等の採用動向も取り入れつつ、毎年支援行事の内容や開催時期の見直しを行っている。行事に参加した外国人留学生は大変熱心であり、TOEIC 公開テストやBJT ビジネス日本語能力テストの受験機会提供も好評であった。
- 「就職・進路相談」には先輩からの口コミで学生が訪れており、さらに景気の悪化から就職活動に不安を感じる学生が増えたため相談受付件数は前年度よりも増加した。しかし、グループ別の相談者数が前年よりも減少したため相談者総数としては前年並みとなった。

また、資料室内にある就職活動報告書の提出は、ガイダンスやOh-o! Meiji 等を通じての依頼が功を奏し増加した。この就職活動報告書の裏側はアンケートとなっており、例年この集計結果をもとに、就職支援行事などを見直している。

「企業と大学との懇談会」は、情報交換の場として有効に利用され、各学部と企業とのパイプ役を果たした。学部教員からも、学生に対して新たな企業を紹介することができ、有益な会であったと報告を受けた。
- 学生の要望や企業等の採用動向も取り入れつつ、毎年支援行事の内容や開催時期の見直しを行っている。行事に参加した外国人留学生は大変熱心であり、TOEIC 公開テストやBJT ビジネス日本語能力テストの受験機会提供も好評であった。
- センターでは、学生の授業に配慮しつつ、年間を通じて学生が納得した進路選択ができるよう支援行事を計画・企画し実施している。

特に、3年生の9月下旬に開催している就職・進路ガイダンスでは、ガイダンスの実施とともに職業安定法第33条の2に基づいた学生の求職登録を行っており、多くの学生が出席している。
- Oh-o! Meiji システムを始めとし、様々な機会に進路連絡票提出の依頼を行ったため、把握率が98.5%（前年比0.5ポイントUP）であった。

また、進路先データを基に、入学形態ごとの進路状況や進路届提出状況などの統計データを作成し、分析することができた。
- 卒業生への調査では、一般的に大学卒業後3年以内に転職をする割合は35%といわれているが、本学卒業生では28.8%であった。今後、当該調査の結果を分析し、業務の改善等に繋げていく予定である。

### (2) 改善すべき点

- 学生生活の実態を正確に把握するため、学生生活に関する満足度アンケートを継続して実施していくとともに、回答率を上げて多くの学生の生活実態に迫る方策が必要である。
- (ア)「校友会奨学金」の選考基準に関し、寄付者である校友会より「優秀な奨学生の厳選及び給付額の増額」という意向が示されているが、それに応えていない上、同様に学業成績優秀者を対象としている「学業奨励給費奨学金」との差別化が図られていない。(イ)数年来、「貸費奨学金から給費奨学金へ」との方針を打ち出し、貸費奨学金の予算規模を大幅に縮小してきたが、入学時における経済的負担の軽減を目的とする「入学時貸費奨学金」に限っては、予算縮小の目標を果たせていない。
- 心身のケアについて、事後対応のため対策が後手に回る。
- 「学研災」の対象事故では、同一活動形態別に見た場合、体育実習中に発生する件数が多い(15件)。また、実験・実習中のケガも3件発生している。活動形態ごとの事故防止への対応が必要である。
- 定期健康診断では、駿河台・和泉地区においては教室を定期健康診断会場にしているため、日程の確保に苦慮している。
- 精神的な問題、発達障害を抱えている学生が増加している。このような学生を大学生活に適応させるためには、学内の連携が不可欠である。しかし、その一方で守秘義務や個人情報保護等が厳しく求められており、思うような対応が取れない場合が少なくない。
- 近年少しずつ増員・増時間が認められているとはいえ、精神科医・臨床心理士の人員配置は十分と言える状況ではなく、同規模大学の人員配置にはまだ遠く及ばない。面談室の増室等の条件を整備し、精神衛生領域を担当する精神科医・臨床心理士の増員・増時間を図る必要がある。
- 生田地区の学生相談室における面談室は、最低3室必要なところを2室しかなく、増室が必要である。
- セミナーハウスに関しては、繁忙期に、特定の施設に利用希望が集中し、要望に応えられないことがある。また、施設によっては、利用者数の伸び悩みが懸念されているものがある。
- 学生相談室とキャンパス・ハラスメント相談室との「連携」について、これまでの経緯を検証し、今後のあり方や実際のやり方を検討し、再認識する。
- 社会の急速な構造変化に伴い、学生の職業観の希薄化、就業意識の低下などが指摘されるようになって久しい。また、世界経済はリーマン・ショック以降徐々に回復基調になるが、雇用環境は実態経済の回復後となるため、依然厳しい状況となっている。そのような状況においても本学学生が主体的に進路選択できるよう、低学年から進路に関して体系的な支援体制を組む必要がある。

しかし、本学としてキャリア教育の定義が不明確なため、就職支援・指導及びキャリア形成支援が有機的に行われているとは言いがたい面がある。

また、就職以外の進路選択を希望する学生について、より適切な指導や情報提供を行うために学内での連携強化をさらに図る必要がある。
- 学生の要望は、就職活動対策講座の充実である。しかし、そうした対策講座だけで

はなく、社会に有用な人材を育成すべく、低学年のうちからのキャリア形成支援行事を充実させ、職業観の育成を図る必要がある。今後の国際化拠点整備事業（グローバル 30）の動向を踏まえ、外国人留学生への支援について、よりいっそうの強化を図る必要がある。

- 文系大学院生への支援について、より強化を図る必要がある。
- 「就職・進路相談」は、学生の多様なキャリアニーズに対する専門的知識を有した担当者が必要である。現在、就職キャリア支援事務室でも 7 名（2008 年度 6 名）の担当者が公的認定資格を取得しているが、今後も適切な専門知識を有した担当者の整備が求められる。

#### 4 将来に向けた発展計画

##### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 2010 年度に日本私立大学連盟「第 13 回学生生活実態調査」を利用したアンケートを、調査の進め方を見直すとともに、調査母数を大幅に増やして、学生の生活実態をさらに詳細に調べられるように実施する。その経験を活かして、2011 年度には本学独自の学生生活実態調査を実施する予定である。
- 発達障害に対する教職員の理解を深めるため、学生相談室創設 50 周年記念行事として作成した DVD「アスペルガー症候群って知っていますか？－発達障害の大学生支援ガイド」をさらに多くの学部教授会等で上映する。
- 当年度中に、まずは学部の「校友会奨学金」選考基準の見直しから取り掛かる。寄付者である校友会からの「優秀な奨学生の厳選及び給付額の増額」という意向を鑑み、さらに、同様の対象者を持つ「学業奨励給費奨学金」選考基準を併せて見直す。学業成績優秀者の内、特に優秀な者を校友会奨学生として、その次に続く者を学業奨励給費奨学生として採用できるよう、選考基準及び校規を改正し、両者の差別化を図る。
- 生田学生相談室に面談室を増設する。増設した面談室で、精神科医相談日にも臨床心理士相談を実施できる。臨床心理士相談日が増えることで学生のカウンセリング機会不足を減少させる。
- 学生相談における学生相談室とキャンパス・ハラスメント相談室との連携について、2010 年度早々両機関の協議を実施することになっている。
- 学生の多様なキャリアニーズに対して適切な専門知識を有する担当者を増員し、就職・進路相談応援体制の強化を図るため、担当者以外の事務室員に対し、次年度は 2 名公的資格取得の援助を行う。

##### (2) 長中期的に取り組む改善計画

- 休学については、連続した休学期間等、制度の見直しを検討中である。
- (ア) 大学院における「校友会奨学金」選考基準の見直しに関しては、各研究科への配付額が少ないため、寄付者である校友会からの「優秀な奨学生の厳選及び給付額の増額」という意向に応えるのは、難しい状況にある。研究科によっては

複数の専攻を抱えており、1人に対する給付額を増加させれば、採用者が出ない専攻を生み出すこととなる。については、学部における「学業奨励給費奨学金」と同様の奨学金制度を設置することにより、現行の採用者数を確保できるよう、2012年度を目途に大学院における奨学金制度を整備する。(イ)「入学時貸費奨学金」は受験生からのニーズが高いものの、「貸費奨学金から給費奨学金へ」との方針に従い、貸費奨学金の予算規模を縮小しなければならない。受験生のニーズに応えつつ、貸与型予算縮小の目標を達成するためには、入学時における給付型奨学金制度の新設が有効であると考え。未来サポーター募金等による寄付金収入が安定する2013年度入試に向け、設置を進める。

- 学生のカウンセリング機会不足を解消するため、今後とも臨床心理士等相談員を増員したい。不足している面談室については、3地区すべての学生相談室に増設することによって条件を整備したい。
- 学生からの訴えに真摯に耳を傾け、学生相談室とキャンパス・ハラスメント相談室とで連携し、問題解決に努める。
- 本学におけるキャリア教育の定義を明確化するため、センターとしての方向性を決定し、全学に周知し、キャリア支援について、正課・正課外科目と各種行事等のそれぞれの支援プログラムが有機的に行われるよう一貫した計画を立てたい。また、共感力・自己表現力の養成によるクォリティ志向型人材の育成により、進路選択後のミスマッチを軽減し、納得の行く進路選択を行えるよう支援したい。一方、就職以外の進路選択を希望する学生について、より適切な指導や情報提供を行うために、さらに学内での連携強化を図る必要がある。

## 5 根拠資料

資料1

資料2